

令和5年3月24日

埼玉県知事

大野 元裕 様

公明党埼玉県本部代表 西田実仁  
埼玉県議会公明党議員団団長 西山淳次

## 物価高騰への追加対策に関する要望

これまで本県はわが党の要望に応じて約 175 億円に及ぶ機動的な物価高騰対策を実施してきたが、いまだにエネルギーや食料品の高騰などが県民生活や事業者に対して大きな影響を与え続けている。

こうした中、3月15日に公明党は政府に対して、予備費を活用して速やかに追加の物価対策を実施するよう強く要望し、岸田総理は「必要な対策をしっかり行う」と応じた。

同要望は地方創生臨時交付金を積み増しして、地域の実情に応じた柔軟な物価高対策を行うことを求めており、政府としても追加の地方創生臨時交付金の支給に向けて動いていると聞いている。

本県としても、こうした国の動きを視野に入れ、追加の物価対策を早急に検討し、効果的な対策を実施するよう強く要望する。なお、特に以下の内容については重点的な検討をされたい。

- ・全世帯の半数を占めると言われるLPガス利用者（個人および事業者）への支援策を行うこと。
- ・医療機関や福祉施設などの光熱費等への支援を引き続き行うこと。
- ・県立学校給食費などの食材費値上がり分を補填すること。
- ・価格転嫁が難しい中小事業者への支援策を検討すること。

以上